

温室効果ガス排出削減による中小事業者等経営強化促進事業

【25年度補正】1, 280百万円

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- 日本の貿易赤字に対する化石燃料輸入の影響は大きく、経済活性化のためには社会全体のエネルギーコスト低下のための対策が急務。また、個々の事業者にとってもエネルギーコスト削減により経営強化を図り、消費税率引き上げの反動に備えることは極めて重要。さらに、設備投資による競争力強化により、我が国の経済を一段と活性化させて、成長軌道への早期復帰を実現できる。一方、地球温暖化対策の観点からも、これまで対策が十分に進んでいない中小企業における省エネの深掘り・再エネの推進が必要不可欠。

2. 事業計画（業務内容）

- 本事業では、設備の老朽化が進む一方で設備の更新が十分に進められていない中小事業所を対象に、温室効果ガス排出抑制等指針に基づくCO₂削減ポテンシャル診断・対策提案を行うとともに、提案に基づく設備更新や運用改善等の対策実施をワンストップで支援する。これにより、産業・業務部門におけるエネルギーコスト削減と地球温暖化対策を同時に追求するとともに、設備投資の促進及び生産効率性の向上による経済活性化に資する。

（1）CO₂削減ポテンシャル診断の実施

事業所における設備の導入・運用状況等を計測・診断し、その結果に基づき効果的なCO₂削減対策を提案する。

（補助先・補助率）民間団体等・定額

（2）CO₂削減対策実施支援

CO₂の削減に資する設備更新等の事業に対する補助。

（補助先・補助率）民間団体等・2／3

3. 施策の効果

- 消費税率引上げによる反動減をエネルギーコストの削減によって埋め合わせるとともに、設備投資を通じた民間需要の誘発及び生産効率性の向上によって経済成長の底上げを図る。



事業目的・概要等

背景・目的

- 日本の貿易赤字に対する化石燃料輸入の影響は大きく、経済活性化のためにはエネルギーコスト低下のための対策が急務
- 地球温暖化の観点からは、民間企業による省エネの深掘り・再エネの推進が必要不可欠

事業概要

1. 診断・対策提案（定額補助）

主に中小事業所を対象に、温室効果ガス排出抑制等指針に基づくCO2削減ポテンシャル診断・対策提案を行う。

2. 運用改善・設備更新（補助率2/3）

提案に基づく設備更新や運用改善等の対策を支援する。

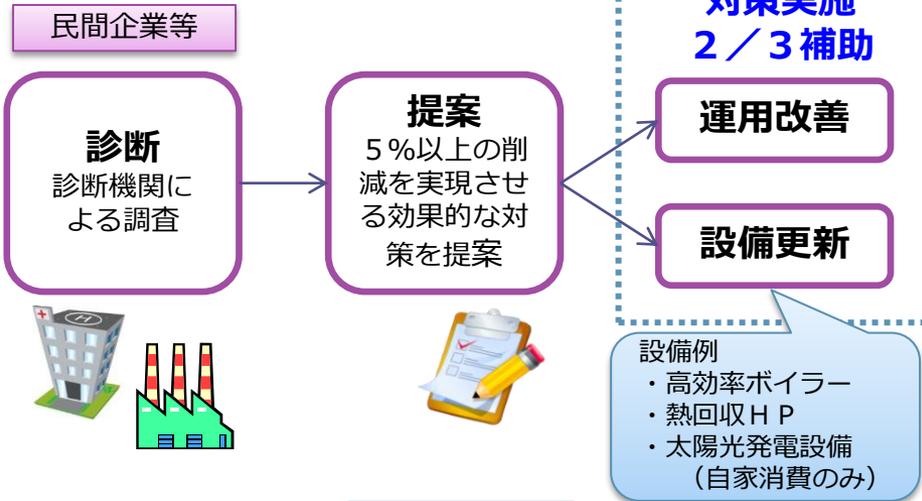
事業スキーム



期待される効果

- 産業・業務部門におけるエネルギーコスト削減と温室効果ガス削減の同時追求を図るとともに、地域経済活性化に資する。

イメージ



診断から対策実施をワンストップで支援

